

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした推進事業）

（都道府県名：宮城県）

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果（所見）	国による評価
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績（B）	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	宮城県 仙台市	宮城県農業会議	経営構造対策推進（都道府県段階活動）	施設等の利用改善（2施設） ロジックモデルを活用した事業推進	経営構造コンダクターの設置、指導推進会議の開催、評価活動等の支援、情報の収集及び提供、経営確立指導調査、経営構造対策等の点検評価、評価手法研修会の開催、調査及び研究等	利用改善計画を作成した2施設において年度計画を達成 3地区でロジックモデルを作成して地域課題等を整理し、整備事業を実施	経営構造コンダクターの設置 指導推進会議の開催(3回) 評価活動等の支援(10市町) 情報の収集及び提供(情報誌等発行3回) 経営確立指導調査(10回) 経営構造対策等の点検評価(12地区) 評価手法研修会の開催(4回) 調査及び研究等(3回)	100%	経営構造コンダクターを設置し、地区の現状分析及び指導の実施により、目標達成に向けて各地区の底上げが図られた。	100%
経営力の強化	担い手の育成・確保	(担)宮城県	宮城県担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を530名育成	経営診断、専任マネージャーの設置、担い手育成研修会等の開催。農業経営の法人化、法人経営の支援等	認定農業者を406名育成	経営診断、専任マネージャーの設置、担い手育成研修会等の開催。農業経営の法人化、法人経営の支援等	77%	ほぼ計画どおりの担い手が確保された。	77%
経営力の強化	担い手の育成・確保	宮城県	宮城県	担い手総合支援	認定農業者を530名育成	担い手育成支援協議会の指導及び監督並びに当該協議会が行う各種支援の円滑な遂行のための連絡調整費	認定農業者を406名育成	担い手育成支援協議会の指導及び監督並びに当該協議会が行う各種支援の円滑な遂行のための連絡調整費	77%	ほぼ計画どおりの担い手が確保された。	77%
経営力の強化	担い手の育成・確保	(担)角田市	角田地域担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を9名育成	アクションプログラムの作成、専任マネージャーの設置、経営診断等研修会の開催	認定農業者を8名育成	アクションプログラムの作成 ・専任マネージャーを設置（1名） ・簿記研修会の開催（39回） ・経営セミナー（2回） ・認定志向農業者支援事業（23回） ・市場調査情報収集活動（2回） ・担い手交流活動（1回） ・経営多角化・高度化推進検討会の開催（36回）	89%	ほぼ計画どおりの担い手が確保された。	89%
経営力の強化	担い手の育成・確保	(担)名取市	名取市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を179名育成	アクションプログラムの作成・推進、担い手交流活動。	認定農業者を114名育成	アクションプログラムの作成（1回） ・協議会の開催（1回） ・幹事会の開催（5回） ・全国認定農業者サミットへの参加（1回、9名） ・担い手育成確保に関する調査の実施（1回） ・担い手育成確保活動（認定農業者制度等の啓発活動）（2回）	64%	担い手確保に向け何らかの対策が必要。	64%
経営力の強化	担い手の育成・確保	(担)岩沼市	岩沼市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を13名育成	アクションプログラムの作成、担い手への情報発信整備。	認定農業者を1名育成	アクションプログラムの作成（1回） ・先進地視察研修（1回） ・経営所得安定対策等大綱研修会（1回）	8%	担い手確保に向け何らかの対策が必要。	8%
経営力の強化	担い手の育成・確保	(担)亶理町	亶理町地域担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を24名育成	アクションプログラムの作成、経営診断等研修会の開催、講師謝金	認定農業者を11名育成	アクションプログラムの作成（1回） ・パソコン勉強会（3回） ・簿記研修会の開催（3回） ・仙台広域認定農業者研修会等参加（2回） ・女性認定農業者並びにパートナー研修（1回） ・役員研修（全国サミット参加）（1回） ・幹事会等会議（12回）	46%	担い手確保に向け何らかの対策が必要。	46%

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした推進事業）

（都道府県名：宮城県）

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果（所見）	国による評価
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績（B）	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	(担)栗原市	栗原市農業経営・生産対策推進会議	担い手総合支援	認定農業者76名育成	アクションプログラムの作成，専任マネージャーの設置，経営診断等研修会の開催	認定農業者を70名育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクションプログラムの作成</li> <li>担い手支援リーフレット購入配布（14種類，4,150冊）</li> <li>集落営農事例ビデオ・DVD購入配布（2種類，20本）</li> <li>経営所得安定対策等講演会・研修会（5回）</li> <li>担い手経営診断・指導（個別相談会開催）（25回）</li> <li>経営改善支援セミナー開催（2回）</li> <li>全国担い手サミット参加（1回）</li> <li>県担い手交流会参加（1回）</li> </ul>	92%	ほぼ計画どおりの担い手が確保された。	92%
経営力の強化	担い手の育成・確保	(担)登米市	登米市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	40経営体を認定農業者へ誘導	アクションプログラムの作成，専任マネージャーの設置，経営診断等研修会の開催	81経営体を認定農業者へ誘導	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクションプログラムの作成</li> <li>専任インストラクターの設置</li> <li>非常勤アドバイザーの設置</li> <li>経営相談等</li> <li>経営改善計画作成指導</li> <li>複式簿記指導</li> <li>パソコン教室開催</li> <li>集落営農を考える研修会</li> <li>認定農業者制度説明会</li> <li>農業経営改善計画作成研修会</li> <li>農家意向調査の実施</li> <li>担い手育成確保に関する調査</li> <li>各種研修会への参加</li> <li>認定農業者元気通信「いなほ」の発行（地域提案）</li> <li>水田農業ビジョン担い手リスト精査による認定農業者掘起こし</li> <li>自宅訪問の实地誘導</li> <li>畜産農家認定農業者誘導名簿整理</li> <li>家族経営協定締結者で共同申請していない者の調査</li> <li>経営所得安定対策等大綱説明会</li> <li>認定審査会の開催</li> <li>支援チーム会議の開催</li> <li>事務局会議の開催</li> <li>認定農業者で4ha以上の経営体調査</li> </ul>	203%	計画どおりに担い手が確保された。	203%
経営力の強化	担い手の育成・確保	(担)東松島市	東松島地域担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を270名育成	アクションプログラムの作成，経営診断等研修会の開催	認定農業者を232名育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクションプログラム策定</li> <li>認定農業者フォローアップ活動</li> <li>PR用資料配付 1,500部</li> <li>集落営農ブロック座談会開催 22カ所</li> </ul>	86%	ほぼ計画どおりの担い手が確保された。	86%
経営力の強化	担い手の育成・確保	宮城県	宮城県	新技術普及促進支援	経営体育成支援目標5,289経営体	普及指導活動・制度資金を活用した経営体育成支援を図る	経営体育成支援5,165経営体	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的技術の導入等に対する総合支援</li> <li>普及職員などの資質向上ための取組み</li> <li>普及指導センターにおける情報発信機能の強化</li> </ul>	95%	ほぼ計画どおりに農業改善に取り組む経営体を育成できた。また、普及指導員の研修並びに情報発信機能を強化した。	95%

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした推進事業）

（都道府県名：宮城県）

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果（所見）	国による評価
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績（B）	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	宮城県石巻市	石巻市農業委員会	優良農地確保支援対策等	担い手への農地利用集積率（50.9%）の引き上げ	共有ネットワークシステムの導入を図る。	農地利用集積率の引き上げ（52.1%）が図られた	<ul style="list-style-type: none"> <li>台帳照合用出力システムの導入</li> <li>1システムの仕様</li> <li>・データベース用ソフト名</li> <li>農地等情報総合ネットワーク管理システムV1</li> <li>2属性データの入力</li> <li>・データ件数</li> <li>賃借情報29,295件</li> <li>市外農地5,145筆</li> <li>・入力延べ日数：100日</li> <li>農地地図情報システムの導入</li> <li>1システムの仕様</li> <li>・メーカー名：朝日航洋(株)</li> <li>・ソフト名：農地情報システム</li> </ul>	102%	成果目標の達成が図られた	102%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	宮城県仙台市	宮城県農業会議	優良農地確保支援対策等	農地地図情報システムの導入農業委員会を対象とした重点指導等	各種検討会，調査・分析，マニュアル作成等	農地地図情報システムの導入農業委員会を対象として重点指導等が実施された	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画検討会の開催 2回</li> <li>・農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催 2回</li> <li>・農地地図情報システム活用状況の調査・分析 5日</li> <li>・農地地図情報システムの濃密指導の実施 1日</li> <li>・農地等情報活用検討会の開催 2回</li> <li>・共有ネットワークシステムの濃密指導の実施 0日</li> <li>・共有ネットワークシステム・マニュアルの作成 100部</li> <li>・その他の関連事業等</li> </ul>	-	-	-
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	宮城県登米市	登米市農業委員会	優良農地確保支援対策等	担い手への農地利用集積率（52.4%）の引き上げ 遊休農地の解消	業務推進協力と農業委員との意見交換会の開催	農地利用集積率の引き上げ（54.2%）が図られた 遊休農地の実態の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員・業務推進協力員研修会の実施 3回（9/12・14，2/13実施，参加人員延196人，内容：農地法・農業経営基盤強化促進法・所得経営安定対策等についての研修会を通して農地利用集積の普及促進を図った。）</li> <li>・有休農地解消等パトロールの実施（H17.12～H18.1，農業委員による農地パトロールを実施）</li> </ul>	103%	成果目標の達成が図られた	103%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	宮城県仙台市	宮城県農業会議	優良農地確保支援対策等	農業委員会の運営の適正化・所掌事務の遂行に必要な基礎研修会等の開催	各種研修会・検討会，調査活動，指導の実施	農業委員会の運営の適正化・所掌事務の遂行に必要な基礎研修会等が開催された	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員・職員等研修会の開催 9回</li> <li>・巡回指導の実施 29日</li> <li>情報収集・提供活動 23日</li> <li>・広域活動連携指導 0日</li> <li>・活動評価検討会の開催 0回</li> <li>・不在村地主対策等検討会の開催 0回</li> <li>・不在村地主対策等現地指導 0回</li> <li>・不在村地主対策等情報収集・提供 0部</li> <li>・農業委員会組織業務効率化検討会の開催 6回</li> <li>・その他の関連事業</li> </ul>	-	-	-
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	宮城県	宮城県	優良農地確保支援対策等	集積率50%	普及組織による技術・経営面からの支援活動	集積率53%	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊休農地解消面積：482a</li> <li>・実証ほ12カ所311a（パブリカ、山菜、ソラマメ）</li> <li>・検討会開催、各種調査の実施、現地指導活動、現地実証活動</li> </ul>	100%	放牧による遊休農地解消の取組は広く県内全域に波及してきている。	100%

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした推進事業）

（都道府県名：宮城県）

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果（所見）	国による評価
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績（B）	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	名取市	名取市	認定農業者利用調整推進	20ha	認定農業者申出件数20件 調整活動日数70日	42.6ha	認定農業者申出件数63件 調整活動日数57日	213%	計画どおりに担い手へ農地が集積された。	213%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	丸森町	丸森町	認定農業者利用調整推進	10ha	認定農業者申出件数3件 調整活動日数37件	1.17ha	・認定農業者申出件数6件 ・調整活動日数37日 ・集積面積 1.17ha	12%	集積に向けた取組強化が必要と思われる。	12%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	宮城県仙台市	宮城県農業会議	都道府県農業改善推進支援	県農業会議協議会等	協議会・総会・職員旅費、協議会場借用料、資料印刷費	県農業会議協議会等が開催された	・協議会等出席旅費15回 ・その他関連事業	-	-	-
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	宮城県	宮城県	新規就農促進対策	就農計画認定者数51名	就農者等への研修，就農相談，就農支援資金の貸付を推進する。	就農計画認定者数58名	・就農計画認定委員会11回開催 ・ニューファーマーズ' カレッジ' 開催（受講生37名） ・就農が' ト(延べ72日)	114%	就農計画認定者数が目標を上回った。次年度以降も更なる新規就農者の育成・確保に向け取組を推進したい。	114%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	宮城県仙台市	財団法人みやぎ農業担い手基金	新規就農促進対策	就農支援資金貸付65件	就農者等への研修，就農相談，就農支援資金の貸付を推進する。	就農支援資金貸付69件	・就農支援資金貸付69件 ・就農相談会17回開催 ・農業見学会2回開催等	106%	就農支援資金貸付数が目標を上回った。次年度以降も更なる就農支援活動を推進し、新規就農者の確保・育成の取組を推進したい。	106%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	亶理町	亶理土地改良区	新規就農促進対策	(県全体) 体験学習334人 新規就農者73人	水辺環境体験学習の普及啓発及び体制整備を図る	(県全体) 体験学習394人 新規就農者75人	亶理の水と生き物・歴史探検隊 ・1回目 生き物調査開催（参加者34名） ・2回目 歴史探検隊開催（参加者22名） 学習用パンフレット作成（1,200部）	111%	郷土の農業の歴史や現在の地域に深くかわりを持つ土地改良施設のいるるな機能について学習し、子どもたちが地域の農業の重要性を体験したことにより、さらに農業・農村の多面的な働きの理解が図られた。	111%
経営力の強化	農山漁村における男女共同参画社会の確立	宮城県	宮城県	農業・農村男女共同参画対策	インバ' イア-メント講座延べ288人 男女共同参画学習会延べ450人	男女共同参画推進検討会の開催，次世代リーダーを支援する男女共同参画学習会の開催	インバ' イア-メント講座484人 男女共同参画学習会653人	・検討会 2回開催 ・インバ' イア-メント講座 延べ30回484人 ・男女共同参画学習会 延べ19回653人	154%	目標を上回る女性農業者が検討会等に参加し、意識向上が図られた。	154%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	宮城県	宮城県	新規就農促進対策	体験学習365人	モデル校の選定及び研修会を開催し、農業体験学習の取り組み支援並びに体制の整備を図る。	体験学習394人	・モデル校4校選定 ・指導者研修 3回開催	198%	農業体験に参加する人数が目標を上回った。次年度以降も農業体験推進を図りたい。	198%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」（平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知）別記様式1-(2)に準じる。

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした推進事業）

（都道府県名：宮城県）

政策目的	政策目標	市町村名 （または地区名）	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果（所見）	国による 評価
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果 実績（B）	事業実績			

- （注）1．「都道府県による点検評価結果（所見）」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方を記載する。  
 2．複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。  
 3．成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況（B/A）」欄は「-」とする。